

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

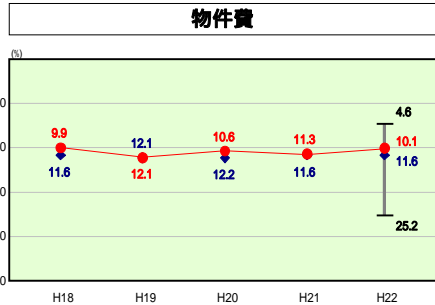
長野県平谷村

経常収支比率の分析

人口	531人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	77.40	km ²	実収支比率	- %
総収入	1,123,530	千円	実収支比率	10.3 %
総支出	1,015,018	千円	実収支比率	- %
経常収入	88,480	千円	実収支比率	- %
経常支出	781,302	千円	実収支比率	- %
標準財政規模	1,311,748	千円	実収支比率	- %
地方債現在高			実収支比率	- %

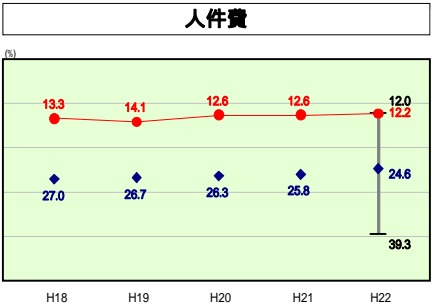
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



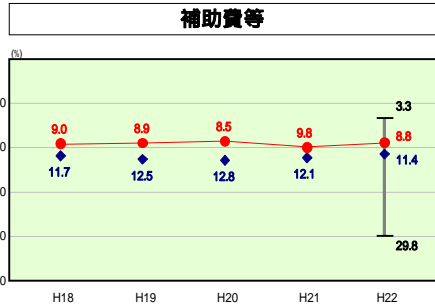
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。平谷村財政健全化計画により抑制しているが、引き続き経費節減を心がけ現状維持に努める。



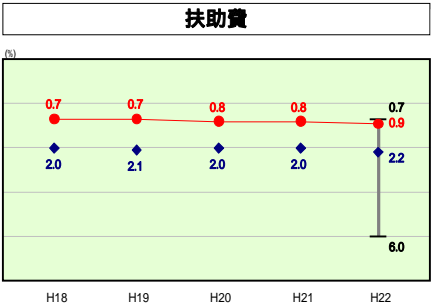
人件費の分析欄

議員報酬の減額等により類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は下回っている。当面、大幅な増にはならない見込みであるが、歳出全体の動向もあり、今後も一層の削減に努める。



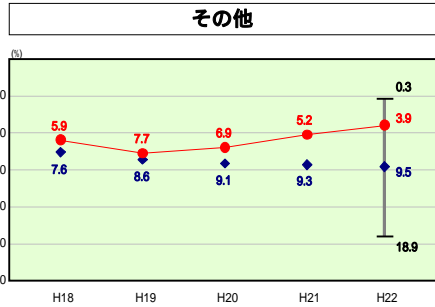
補助費等の分析欄

補助費等その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、消防、ごみ処理関係の一部事務組合への負担金、有害鳥獣駆除による報償費等多額の経費を要しているため、補助費等における各種団体への補助金については、定期的に見直しを実施し経費の節減に努める。



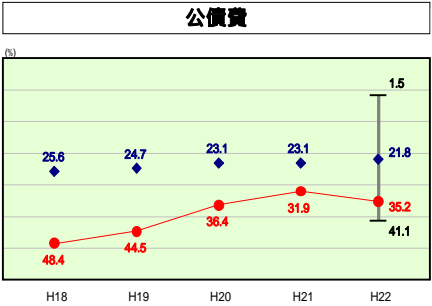
扶助費の分析欄

子ども手当の増等により増加したものの、類似団体平均を下回っている。義務的経費の節減も大きな課題であるが、住民生活に直結する経費については適正な事務処理を行い、住民サービスの低下にならないよう努める。



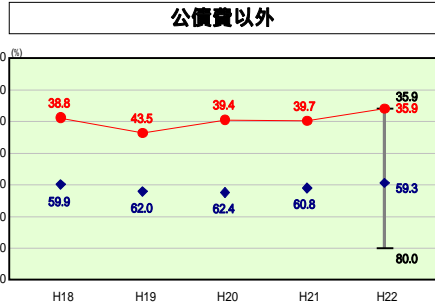
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、繰出金の減少が主な要因である。特に、財政健全化のため簡易水道、農業集落排水事業の公営企業会計への繰出金を抑制しているためである。今後も、簡易水道、下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に料金の値上げ等による健全化に努める。



公債費の分析欄

公債費のピークは過ぎており、地方債の現在高は年々減少していく見込みだが、公債費の負担は重いものになっており、類似団体平均を上回っている。そのため、地方債の新規発行の抑制や繰上償還の実施することとしている。



公債費以外の分析欄

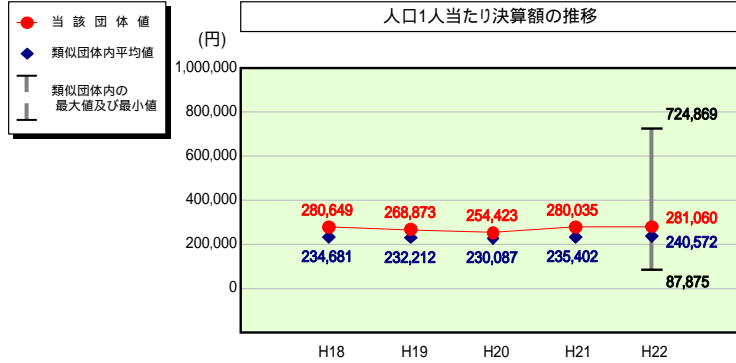
公債費以外は経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている。引き続き経費節減を心がけ現状維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県平谷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



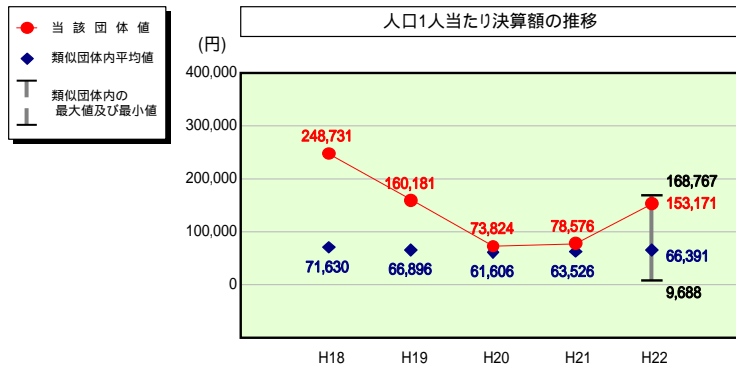
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	108,392	204,128	204,092	0.0
賃金(物件費)	16,806	31,650	20,187	56.8
一部事務組合負担金(補助費等)	15,891	29,927	22,262	34.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,424	15,864	8,757	81.2
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	9,478	17,849	5,321	235.4
退職金	9,748	18,358	22,511	18.4
合計	149,243	281,060	240,572	16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.37	23.79	2.58
ラスパイレス指数	91.8	91.9	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

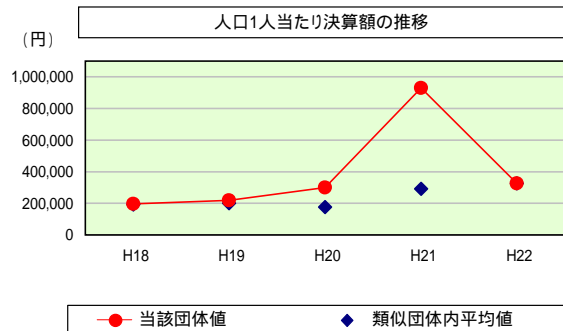


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	282,844	532,663	170,841	211.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,201	32,394	29,594	9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,997	16,944	10,569	60.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
特定財源の額	413	778	8,178	90.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	227,295	428,051	141,111	203.3
合計	81,334	153,171	66,391	130.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	109,619	196,450	20.1	193,373	28.7	48.8
うち単独分	97,520	174,767	41.1	111,830	7.8	48.9
H19	119,031	219,614	11.8	199,737	3.3	8.5
うち単独分	81,074	149,583	14.4	128,289	14.7	29.1
H20	161,178	299,032	36.2	177,060	11.4	47.6
うち単独分	131,628	244,208	63.3	100,790	21.4	84.7
H21	480,238	928,894	210.6	291,917	64.9	145.7
うち単独分	441,952	854,839	250.0	163,714	62.4	187.6
H22	173,526	326,791	64.8	325,581	11.5	76.3
うち単独分	132,304	249,160	70.9	165,116	0.9	71.8
過去5年間平均	208,718	394,156	42.8	237,534	7.9	34.9
うち単独分	176,896	334,511	53.8	133,948	9.8	44.0